

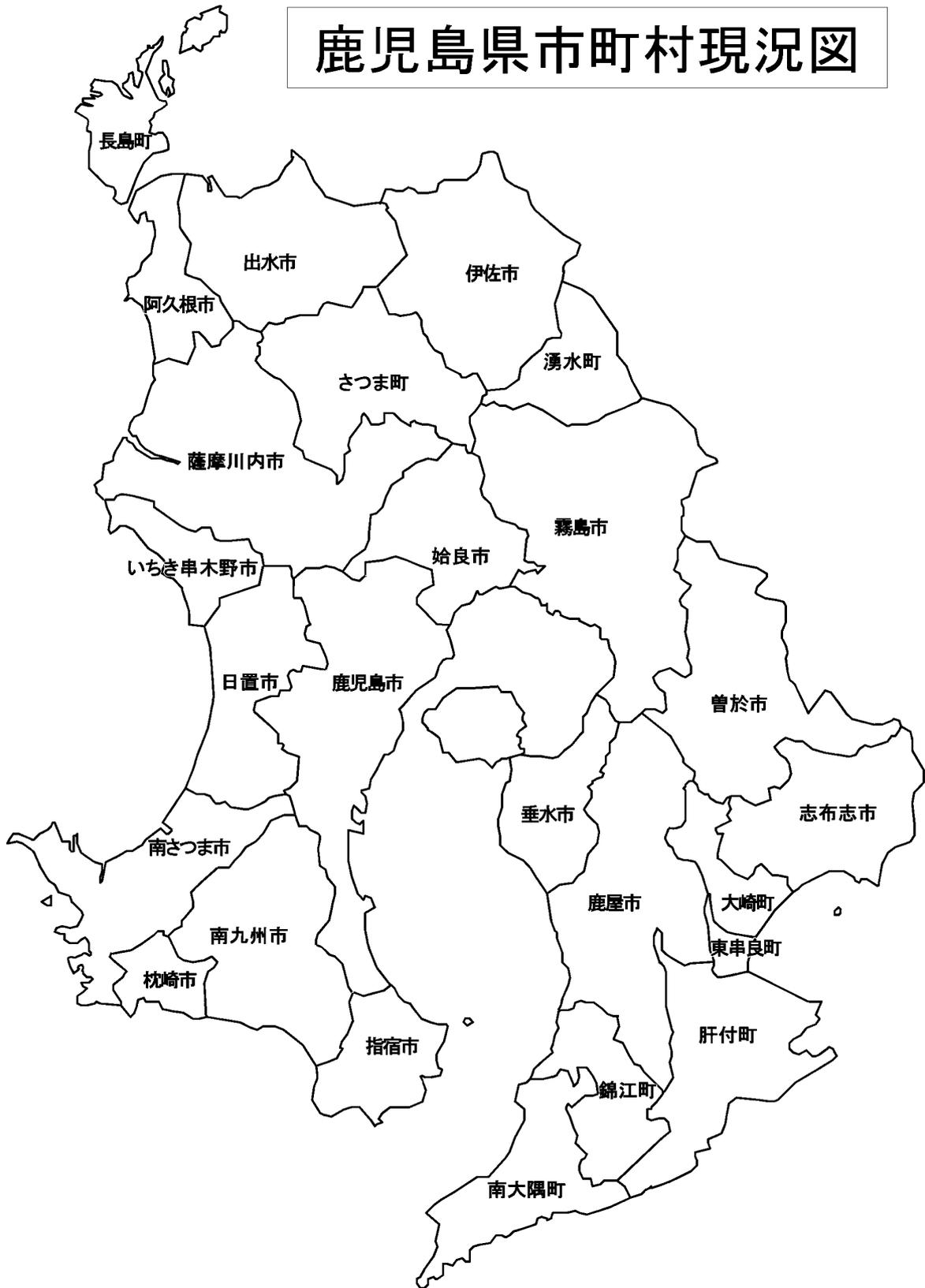
令和5年度（2023年度）

市町村民経済計算結果の概要

令和8年（2026年）3月

鹿児島県統計協会

鹿児島県市町村現況図





利用上の注意

1 市町村民経済計算とは

市町村（19市20町4村の計43市町村）の経済活動によって1年間（会計年度）に生み出された付加価値を「財やサービスの生産」、「所得の分配」の面から把握し、市町村経済の規模、構造、循環等を明らかにするため、市町村の総合的な経済指標として各分野において利用されているものです。

2 推計方法について

この資料は、市町村（43市町村）を対象として、2008SNAに基づき内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」に準拠して推計した「令和5年度県民経済計算」の数値を、各種指標で分割することにより算出しています。

なお、「大島郡民経済計算」とは推計方法が異なるため、比較する場合には御注意ください。

また、2008SNAに基づき推計された計数と1993SNAに基づき推計された計数とは単純比較ができませんので御注意ください。

（注）SNAとは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。2008SNAは、2009年に国際連合において合意された国民経済計算の国際的標準体系のことであります。

3 遡及改定について

今回の推計にあたっては、最新統計データの利用又は推計方法の見直しなどにより、過去の推計値を平成23年度まで遡及改定していますので、令和4年度以前の計数を利用する場合であっても、本資料の計数を利用してください。

4 計数について

国の計数は、「令和5年度国民経済計算年次推計」によるものです。

詳しくは、国民経済計算（内閣府）の「利用上の注意」を参照してください。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/referencel/r2_riyou_kakuhou.html

県の計数は、「令和5年度県民経済計算結果の概要」によるものです。

詳しくは、鹿児島県のホームページを参照してください。

<https://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/kenminkeizai/index.html>

ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>経済>県民経済計算

また、計数は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。符号の用法は次のとおりです。

（数値の前に）	「－」又は「△」	当該数値が負数のもの
	「0.0」又は「0」	表章単位未満のもの
	「－」	当該数値がないもの又は確認できないもの

5 地域区分について

本資料での地域区分は、地域振興局、支庁単位の地域区分です。

なお、市町村については、令和5年4月1日現在です。

【地域区分】

地 域	市 町 村 名
鹿 児 島 地 域	鹿児島市、日置市、いちき串木野市、三島村、十島村（5市村）
南 薩 地 域	枕崎市、指宿市、南さつま市、南九州市（4市）
北 薩 地 域	阿久根市、出水市、薩摩川内市、さつま町、長島町（5市町）
始 良 ・ 伊 佐 地 域	霧島市、伊佐市、始良市、湧水町（4市町）
大 隅 地 域	鹿屋市、垂水市、曾於市、志布志市、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町（9市町）
熊 毛 地 域	西之表市、中種子町、南種子町、屋久島町（4市町）
奄 美 地 域	奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町（12市町村）

6 その他

本資料についてのお問合せ先は、以下のとおりです。

鹿児島県統計協会

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号（鹿児島県総合政策部統計課内）

TEL 099-286-2476（直通）

※ 本資料の内容は、鹿児島県のホームページにも掲載しています。

<https://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/syotoku/index.html>

ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>経済>市町村民経済計算

1 結果の概要

令和5年度の日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつある中、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動きが見られた。その一方で、賃金上昇が物価上昇に追いつかず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いていた。こうした状況の下、国内経済としては、名目で3年連続のプラス成長（4.9%）、実質でも3年連続のプラス成長（0.7%）となった。

（参考：内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

令和5年度の本県経済においては、県内総生産のうち、不動産業、公務、情報通信業等は減少したものの、建設業、宿泊・飲食サービス業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加した。

この結果、本県経済は名目でプラス成長（7.0%）となり、実質でもプラス成長（4.7%）となった。

本県経済を市町村民経済計算でみると、各市町村で新たに生み出された市町村内総生産は6兆4,160億円で、プラス成長（7.0%）となった。

市町村内居住者(法人等を含む。)に分配された市町村民所得は4兆5,470億円で、前年度に比べ7.8%増加した。

また、市町村民所得を本県の総人口で割った一人当たり市町村民所得は293万6千円で、前年度に比べ8.8%増加した。

【市町村の状況】

区 分	実 数			対前年度増加率 (%)	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
市町村内総生産(名目)	5兆9,181億円	5兆9,944億円	6兆4,160億円	1.3	7.0
市 町 村 民 所 得	4兆1,620億円	4兆2,179億円	4兆5,470億円	1.3	7.8
一人当たり市町村民所得	2,640千円	2,699千円	2,936千円	2.2	8.8

【国、県との比較】

区 分	実 数			対前年度増加率 (%)	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
国内総生産(名目)	554兆5,824億円	567兆2,689億円	595兆1,843億円	2.3	4.9
国民所得	395兆3,163億円	409兆5,504億円	437兆7,775億円	3.6	6.9
一人当たり国民所得	3,150千円	3,278千円	3,521千円	4.1	7.4
県内総生産(名目)	5兆9,181億円	5兆9,944億円	6兆4,160億円	1.3	7.0
県 民 所 得	4兆1,620億円	4兆2,179億円	4兆5,470億円	1.3	7.8
一人当たり県民所得	2,640千円	2,699千円	2,936千円	2.2	8.8

資料) 国値:内閣府「令和5年度 国民経済計算年次推計」、県値:「令和5年度 県民経済計算結果の概要」

2 市町村内総生産

第1次産業は、林業は減少したものの、農業及び水産業が増加したことから、全体では増加（7.0%）した。

第2次産業は、鉱業、製造業及び建設業のいずれも増加したことから、全体でも増加（17.3%）した。

第3次産業は、不動産業、公務等は減少したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業等が増加したことから、全体では増加（3.9%）した。

この結果、令和5年度の市町村内総生産は、前年度に比べ増加（7.0%）した。

市町村内総生産の地域別概況

鹿児島地域	対前年度増加率	5.9%
第1次産業（	12.9%）	… 水産業、農業及び林業のいずれも増加したことから、全体でも増加した。
第2次産業（	21.7%）	… 建設業、製造業及び鉱業のいずれも増加したことから、全体でも増加した。
第3次産業（	3.1%）	… 不動産業等は減少したものの、金融・保険業、宿泊・飲食サービス業等が増加したことから、全体では増加した。
南薩地域	対前年度増加率	6.8%
第1次産業（	8.2%）	… 林業は減少したものの、農業及び水産業が増加したことから、全体では増加した。
第2次産業（	19.1%）	… 鉱業は減少したものの、建設業及び製造業が増加したことから、全体では増加した。
第3次産業（	2.8%）	… 不動産業等は減少したものの、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業等が増加したことから、全体では増加した。
北薩地域	対前年度増加率	7.3%
第1次産業（	7.5%）	… 水産業は減少したものの、農業及び林業が増加したことから、全体では増加した。
第2次産業（	4.5%）	… 製造業及び鉱業は減少したものの、建設業が増加したことから、全体では増加した。
第3次産業（	9.3%）	… 不動産業等は減少したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業等が増加したことから、全体では増加した。
始良・伊佐地域	対前年度増加率	6.3%
第1次産業（	6.2%）	… 林業及び水産業は減少したものの、農業が増加したことから、全体では増加した。
第2次産業（	9.6%）	… 建設業、製造業及び鉱業のいずれも増加したことから、全体でも増加した。
第3次産業（	4.5%）	… 不動産業等は減少したものの、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業等が増加したことから、全体では増加した。
大隅地域	対前年度増加率	5.2%
第1次産業（	7.1%）	… 林業は減少したものの、農業及び水産業が増加したことから、全体では増加した。
第2次産業（	14.4%）	… 鉱業は減少したものの、建設業及び製造業が増加したことから、全体では増加した。
第3次産業（	2.0%）	… 不動産業等は減少したものの、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等が増加したことから、全体では増加した。
熊毛地域	対前年度増加率	43.6%
第1次産業（	△0.2%）	… 水産業が増加したものの、農業及び林業が減少したことから、全体では減少した。
第2次産業（	228.5%）	… 鉱業は減少したものの、建設業及び製造業が増加したことから、全体では増加した。
第3次産業（	4.8%）	… 不動産業等は減少したものの、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業等が増加したことから、全体では増加した。
奄美地域	対前年度増加率	6.1%
第1次産業（	2.6%）	… 水産業及び林業が減少したものの、農業が増加したことから、全体では増加した。
第2次産業（	20.4%）	… 建設業、製造業及び鉱業のいずれも増加したことから、全体でも増加した。
第3次産業（	3.6%）	… 不動産業等は減少したものの、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業等が増加したことから、全体では増加した。

地域別市町村内総生産（令和5年度推計分）

（単位：百万円，％）

産業	地域	鹿児島地域				南薩地域			
		実 額	構成比	増加率	寄与度	実 額	構成比	増加率	寄与度
第1次産業		17,909	0.7	12.9	0.1	52,141	10.9	8.2	0.9
農 業		11,427	0.5	7.6	0.0	45,023	9.4	7.8	0.7
林 業		874	0.0	1.2	0.0	810	0.2	△ 9.2	△ 0.0
水産業		5,607	0.2	28.1	0.1	6,308	1.3	14.1	0.2
第2次産業		440,516	17.6	21.7	3.3	117,687	24.6	19.1	4.2
鉱 業		1,132	0.0	39.5	0.0	1,530	0.3	△ 8.4	△ 0.0
製造業		173,843	6.9	0.7	0.0	61,914	13.0	3.0	0.4
建設業		265,542	10.6	41.0	3.2	54,244	11.3	46.6	3.8
第3次産業		2,045,013	81.7	3.1	2.6	308,217	64.5	2.8	1.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		47,922	1.9	4.9	0.1	9,116	1.9	8.5	0.2
卸売・小売業		416,941	16.7	3.2	0.5	42,433	8.9	5.1	0.5
運輸・郵便業		158,764	6.3	2.7	0.2	22,135	4.6	4.3	0.2
宿泊・飲食サービス業		63,315	2.5	33.9	0.7	15,162	3.2	48.2	1.1
情報通信業		88,758	3.5	△ 0.7	△ 0.0	11,264	2.4	△ 1.7	△ 0.0
金融・保険業		148,286	5.9	14.0	0.8	13,196	2.8	14.2	0.4
不動産業		207,385	8.3	△ 2.9	△ 0.3	43,938	9.2	△ 5.0	△ 0.5
専門・科学技術，業務支援サービス業		211,990	8.5	5.1	0.4	11,092	2.3	4.9	0.1
公 務		127,040	5.1	△ 1.5	△ 0.1	26,706	5.6	△ 1.5	△ 0.1
教 育		116,849	4.7	0.5	0.0	24,867	5.2	0.5	0.0
保健衛生・社会事業		351,129	14.0	1.4	0.2	69,512	14.5	1.0	0.1
その他のサービス		106,634	4.3	1.6	0.1	18,796	3.9	△ 1.9	△ 0.1
小計		2,503,438	100.0	6.1	6.0	478,046	100.0	7.0	6.9
輸入品に課される税・関税		59,349	-	△ 5.8	△ 0.2	11,333	-	△ 5.0	△ 0.1
（控除）総資本形成に係る消費税		33,058	-	△ 2.6	△ 0.0	6,313	-	△ 1.8	△ 0.0
地域別市町村内総生産		2,529,728	-	5.9	5.9	483,066	-	6.8	6.8

産業	地域	北薩地域				姶良・伊佐地域			
		実 額	構成比	増加率	寄与度	実 額	構成比	増加率	寄与度
第1次産業		47,578	5.3	7.5	0.4	22,681	2.2	6.2	0.1
農 業		37,688	4.2	14.7	0.6	19,771	2.0	7.9	0.2
林 業		1,961	0.2	0.2	0.0	2,525	0.3	△ 3.1	△ 0.0
水産業		7,929	0.9	△ 16.1	△ 0.2	385	0.0	△ 11.4	△ 0.0
第2次産業		319,227	35.8	4.5	1.7	403,201	39.9	9.6	3.7
鉱 業		668	0.1	△ 25.0	△ 0.0	20,724	2.1	16.7	0.3
製造業		227,873	25.6	△ 1.4	△ 0.4	270,704	26.8	2.5	0.7
建設業		90,687	10.2	23.5	2.1	111,773	11.1	29.9	2.7
第3次産業		523,818	58.8	9.3	5.3	583,452	57.8	4.5	2.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		75,294	8.5	81.4	4.0	14,995	1.5	11.9	0.2
卸売・小売業		74,126	8.3	4.4	0.4	92,620	9.2	4.7	0.4
運輸・郵便業		30,990	3.5	5.0	0.2	65,812	6.5	17.4	1.0
宿泊・飲食サービス業		15,060	1.7	38.3	0.5	23,381	2.3	43.2	0.7
情報通信業		15,877	1.8	△ 2.2	△ 0.0	15,175	1.5	△ 2.9	△ 0.0
金融・保険業		21,217	2.4	14.3	0.3	21,309	2.1	14.1	0.3
不動産業		66,023	7.4	△ 4.5	△ 0.4	75,894	7.5	△ 4.0	△ 0.3
専門・科学技術，業務支援サービス業		29,515	3.3	5.1	0.2	35,388	3.5	5.1	0.2
公 務		43,160	4.8	△ 1.5	△ 0.1	57,126	5.7	△ 1.5	△ 0.1
教 育		35,025	3.9	0.5	0.0	41,211	4.1	0.5	0.0
保健衛生・社会事業		87,842	9.9	1.3	0.1	103,863	10.3	1.6	0.2
その他のサービス		29,690	3.3	2.5	0.1	36,679	3.6	2.4	0.1
小計		890,623	100.0	7.5	7.4	1,009,333	100.0	6.5	6.4
輸入品に課される税・関税		21,114	-	△ 4.5	△ 0.1	23,928	-	△ 5.4	△ 0.1
（控除）総資本形成に係る消費税		11,761	-	△ 1.3	△ 0.0	13,328	-	△ 2.2	△ 0.0
地域別市町村内総生産		899,976	-	7.3	7.3	1,019,933	-	6.3	6.3

注）1 寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

2 地域別市町村内総生産額は，市町村別に推計した総生産額をその市町村が属する地域ごとに集計したものである。

(単位：百万円，%)

産業	地域	大隅地域				熊毛地域			
		実 額	構成比	増加率	寄与度	実 額	構成比	増加率	寄与度
第1次産業		108,869	12.2	7.1	0.8	8,900	4.3	△ 0.2	△ 0.0
農 業		76,621	8.6	9.1	0.7	7,672	3.7	△ 1.7	△ 0.1
林 業		3,830	0.4	△ 3.9	△ 0.0	491	0.2	△ 6.3	△ 0.0
水産業		28,418	3.2	3.7	0.1	738	0.4	24.8	0.1
第2次産業		217,199	24.4	14.4	3.2	82,706	40.2	228.5	39.7
鉱 業		1,369	0.2	△ 15.6	△ 0.0	68	0.0	△ 25.6	△ 0.0
製造業		112,950	12.7	1.7	0.2	10,149	4.9	6.9	0.5
建設業		102,880	11.5	33.2	3.0	72,490	35.2	364.9	39.3
第3次産業		565,712	63.4	2.0	1.3	114,156	55.5	4.8	3.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		13,393	1.5	8.7	0.1	4,464	2.2	11.5	0.3
卸売・小売業		98,986	11.1	4.1	0.5	12,709	6.2	5.4	0.5
運輸・郵便業		58,964	6.6	2.4	0.2	9,412	4.6	8.9	0.5
宿泊・飲食サービス業		13,046	1.5	33.8	0.4	8,538	4.1	54.7	2.1
情報通信業		18,207	2.0	△ 3.3	△ 0.1	4,124	2.0	△ 3.5	△ 0.1
金融・保険業		25,704	2.9	14.2	0.4	3,856	1.9	14.1	0.3
不動産業		75,088	8.4	△ 4.8	△ 0.4	12,484	6.1	△ 5.4	△ 0.5
専門・科学技術，業務支援サービス業		25,138	2.8	5.3	0.1	13,095	6.4	3.8	0.3
公 務		65,985	7.4	△ 1.5	△ 0.1	15,133	7.4	△ 1.5	△ 0.2
教 育		39,869	4.5	0.5	0.0	7,703	3.7	0.5	0.0
保健衛生・社会事業		100,591	11.3	1.4	0.2	15,250	7.4	0.5	0.1
その他のサービス		30,740	3.4	2.6	0.1	7,389	3.6	4.9	0.2
小計		891,780	100.0	5.4	5.3	205,762	100.0	43.9	43.3
輸入品に課される税・関税		21,141	-	△ 6.4	△ 0.2	4,878	-	27.8	0.7
(控除) 総資本形成に係る消費税		11,776	-	△ 3.2	△ 0.0	2,717	-	32.1	0.5
地域別市町村内総生産		901,145	-	5.2	5.2	207,923	-	43.6	43.6

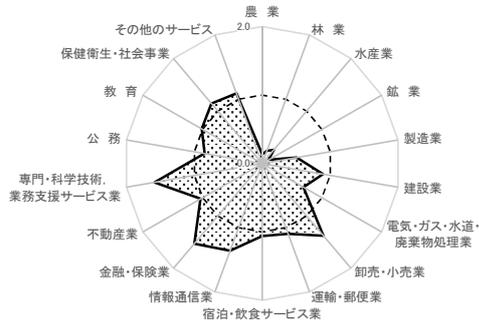
産業	地域	奄美地域				県民経済計算			
		実 額	構成比	増加率	寄与度	実 額	構成比	増加率	寄与度
第1次産業		21,693	5.9	2.6	0.2	279,772	4.4	7.0	0.3
農 業		16,338	4.4	8.6	0.4	214,540	3.4	9.1	0.3
林 業		650	0.2	△ 2.6	△ 0.0	11,142	0.2	△ 3.1	△ 0.0
水産業		4,706	1.3	△ 13.3	△ 0.2	54,090	0.9	1.6	0.0
第2次産業		68,275	18.4	20.4	3.3	1,648,810	26.0	17.3	4.1
鉱 業		732	0.2	3.8	0.0	26,223	0.4	11.4	0.0
製造業		14,056	3.8	9.3	0.3	871,487	13.7	1.2	0.2
建設業		53,486	14.4	24.0	2.9	751,100	11.8	44.2	3.8
第3次産業		280,365	75.7	3.6	2.8	4,420,733	69.6	3.9	2.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		11,007	3.0	14.9	0.4	176,192	2.8	30.6	0.7
卸売・小売業		28,522	7.7	4.8	0.4	766,337	12.1	3.8	0.5
運輸・郵便業		22,548	6.1	11.0	0.6	368,623	5.8	6.0	0.3
宿泊・飲食サービス業		12,979	3.5	44.8	1.1	151,480	2.4	39.0	0.7
情報通信業		12,446	3.4	△ 2.5	△ 0.1	165,850	2.6	△ 1.6	△ 0.0
金融・保険業		12,069	3.3	13.3	0.4	245,637	3.9	14.0	0.5
不動産業		28,700	7.7	△ 3.8	△ 0.3	509,511	8.0	△ 3.8	△ 0.3
専門・科学技術，業務支援サービス業		12,823	3.5	3.8	0.1	339,041	5.3	5.0	0.3
公 務		45,434	12.3	△ 1.5	△ 0.2	380,584	6.0	△ 1.5	△ 0.1
教 育		26,556	7.2	0.5	0.0	292,080	4.6	0.5	0.0
保健衛生・社会事業		49,061	13.2	1.3	0.2	777,249	12.2	1.4	0.2
その他のサービス		18,220	4.9	1.8	0.1	248,149	3.9	1.8	0.1
小計		370,333	100.0	6.3	6.2	6,349,315	100.0	7.2	7.1
輸入品に課される税・関税		8,779	-	△ 5.6	△ 0.1	150,523	-	△ 4.7	△ 0.1
(控除) 総資本形成に係る消費税		4,890	-	△ 2.4	△ 0.0	83,844	-	△ 1.6	△ 0.0
地域別市町村内総生産		374,222	-	6.1	6.1	6,415,994	-	7.0	7.0

注) 1 寄与度 = (各項目の対前年度増減額 ÷ 前年度の合計) × 100

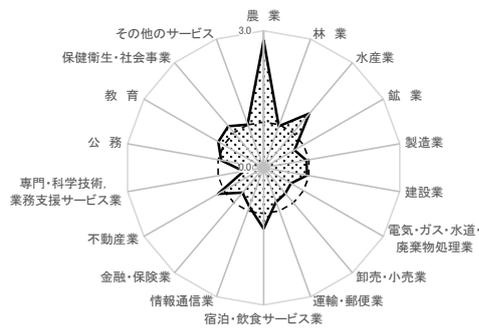
2 地域別市町村内総生産額は、市町村別に推計した総生産額をその市町村が属する地域ごとに集計したものである。

令和5年度地域内総生産特化係数（対県）

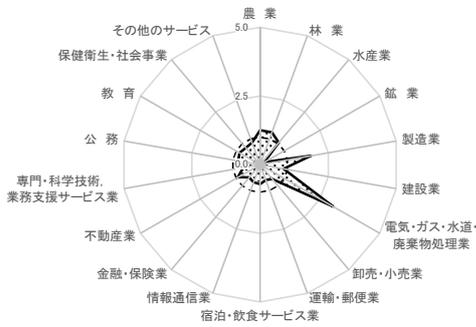
鹿児島地域



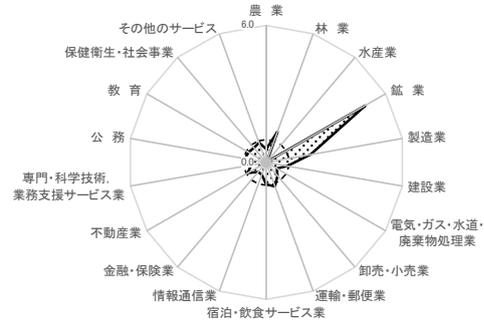
南薩地域



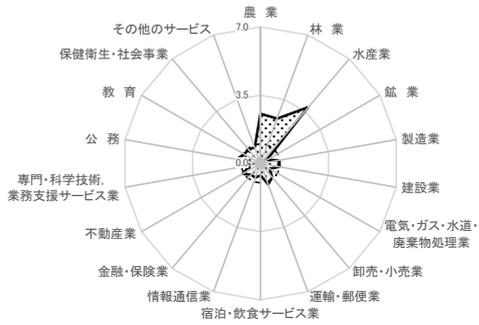
北薩地域



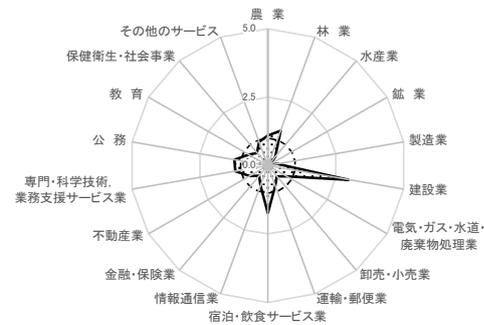
始良・伊佐地域



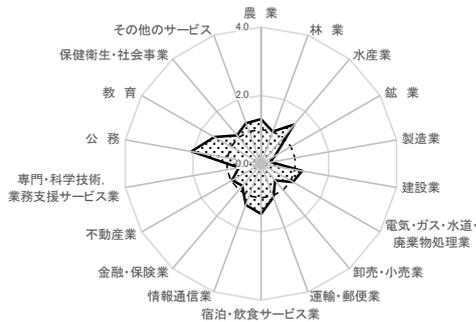
大隅地域



熊毛地域



奄美地域



<地域内総生産特化指数>

$$\text{特化係数} = \frac{\text{地域内総生産における産業別構成比}}{\text{県内総生産における産業別構成比}}$$

注1 特化係数が「1」（各グラフに「1」の破線目盛を記載）を超えている場合、各地域におけるその産業のウェイトが県に比べて大きく、その産業に特化していることを意味する。

注2 産業構造の特徴が分かりやすいよう、特化係数のグラフの目盛を各地域ごとに変えているので注意すること。

市町村内総生産

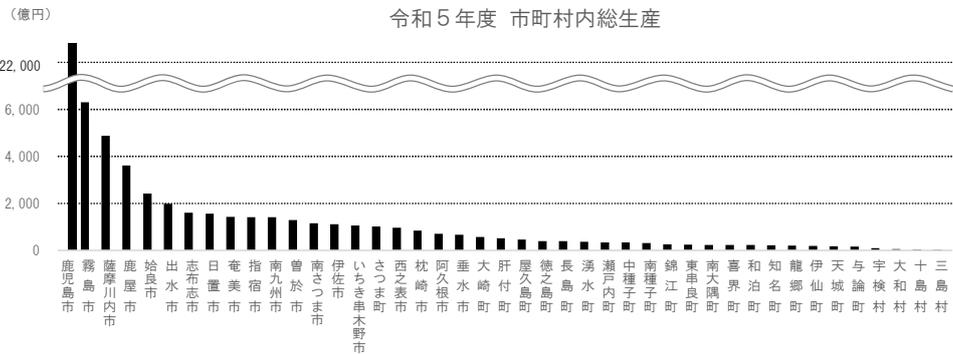
(単位：百万円，%)

市町村	令和4年度	令和5年度	増加率
鹿児島市	2,139,687	2,261,422	5.7
鹿屋市	348,365	361,772	3.8
枕崎市	80,498	83,977	4.3
阿久根市	67,141	71,054	5.8
出水市	197,154	199,368	1.1
指宿市	130,155	141,996	9.1
西之表市	47,831	96,231	101.2
垂水市	63,071	67,404	6.9
薩摩川内市	433,076	488,209	12.7
日置市	144,337	155,870	8.0
曾於市	121,425	129,433	6.6
霧島市	594,878	630,055	5.9
いちき串木野市	99,969	105,190	5.2
南さつま市	105,475	115,813	9.8
志布志市	151,281	159,617	5.5
奄美市	136,006	142,745	5.0
南九州市	136,304	141,280	3.7
伊佐市	105,638	111,517	5.6
始良市	224,222	241,674	7.8
三島村	1,514	3,206	111.8
十島村	4,102	4,040	△ 1.5
さつま町	102,748	101,372	△ 1.3
長島町	38,933	39,974	2.7
湧水町	34,486	36,687	6.4
大崎町	50,702	56,806	12.0
東串良町	24,595	24,590	△ 0.0

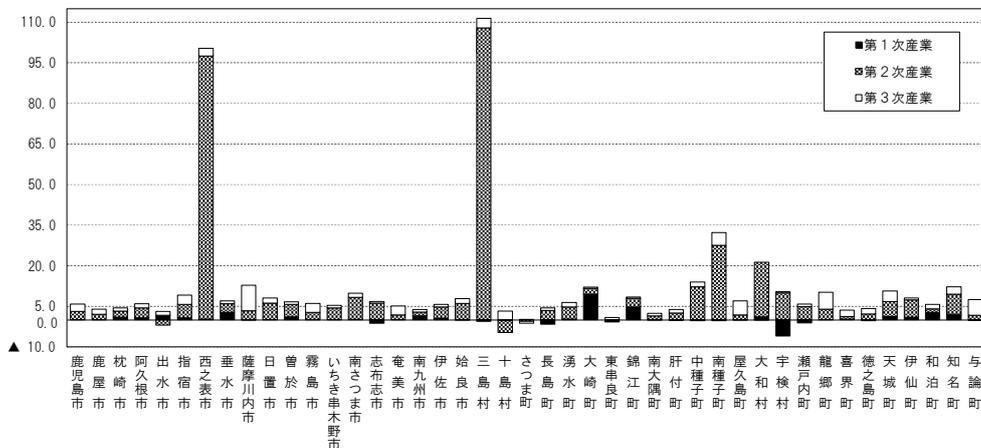
市町村	令和4年度	令和5年度	増加率
錦江町	24,374	26,421	8.4
南大隅町	22,258	22,736	2.1
肝付町	50,562	52,366	3.6
中種子町	30,117	34,232	13.7
南種子町	23,819	31,491	32.2
屋久島町	43,021	45,969	6.9
大和村	3,994	4,847	21.3
宇検村	8,824	9,204	4.3
瀬戸内町	32,789	34,274	4.5
龍郷町	19,280	21,244	10.2
喜界町	21,891	22,652	3.5
徳之島町	38,716	40,187	3.8
天城町	16,615	18,379	10.6
伊仙町	18,048	19,485	8.0
和泊町	21,384	22,576	5.6
知名町	19,991	22,424	12.2
与論町	15,120	16,205	7.2

地域	令和4年度	令和5年度	増加率
鹿児島地域	2,389,608	2,529,728	5.9
南薩地域	452,432	483,066	6.8
北薩地域	839,053	899,976	7.3
始良・伊佐地域	959,224	1,019,933	6.3
大隅地域	856,633	901,145	5.2
熊毛地域	144,788	207,923	43.6
奄美地域	352,656	374,222	6.1
県民経済計算値	5,994,394	6,415,994	7.0

注) 表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。



令和5年度 市町村内総生産の前年度比に対する産業別寄与度（影響度）



注) 「産業別寄与度」とは総生産を構成する第1次産業、第2次産業、第3次産業の増減が全体の増減率を何ポイント押し上げ(押し下げ)ているのかを示すもの。

$$\text{産業別寄与度}(\%) = \frac{\text{各産業当年度額} - \text{各産業前年度額}}{\text{前年度の総生産額}} \times 100$$

3 市町村民所得

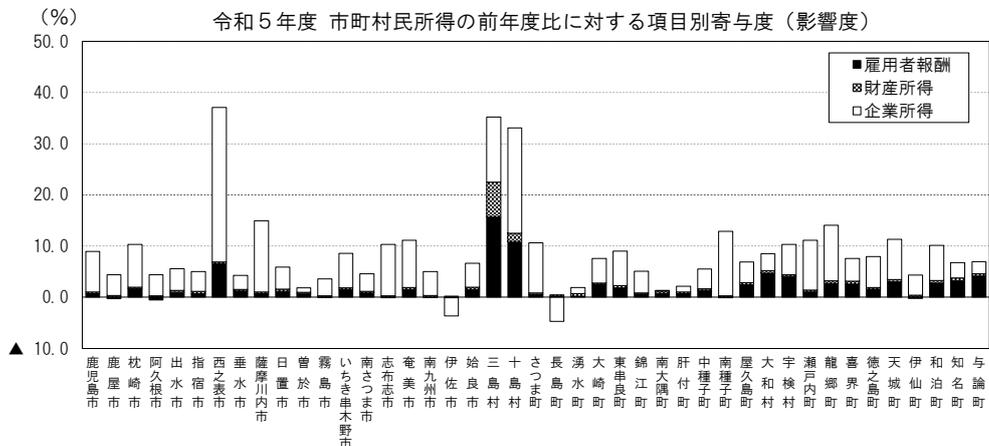
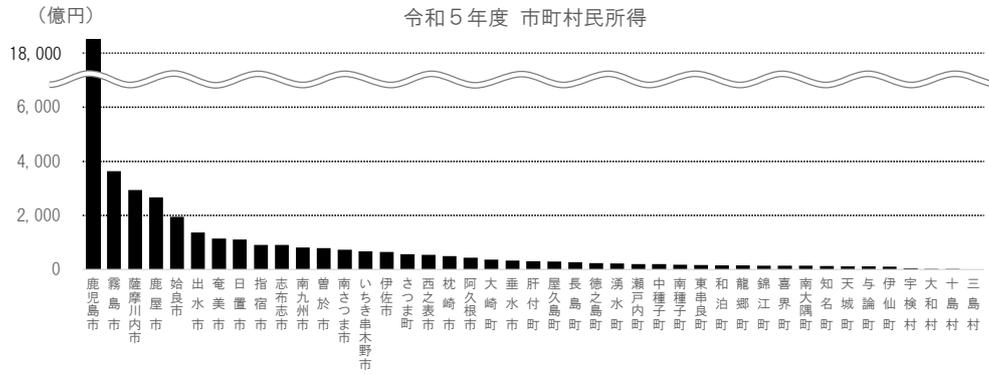
(単位：百万円，%)

市町村	令和4年度	令和5年度	増加率
鹿児島市	1,739,916	1,895,821	9.0
鹿屋市	256,960	267,557	4.1
枕崎市	44,862	49,497	10.3
阿久根市	41,961	43,571	3.8
出水市	129,800	137,034	5.6
指宿市	87,345	91,732	5.0
西之表市	39,410	54,031	37.1
垂水市	32,331	33,718	4.3
薩摩川内市	255,349	293,486	14.9
日置市	104,943	111,134	5.9
曾於市	77,970	79,401	1.8
霧島市	351,371	363,988	3.6
いちき串木野市	62,384	67,722	8.6
南さつま市	70,511	73,755	4.6
志布志市	82,544	90,948	10.2
奄美市	102,788	114,255	11.2
南九州市	78,439	82,381	5.0
伊佐市	67,015	64,712	△ 3.4
始良市	183,024	195,077	6.6
三島村	420	567	35.2
十島村	1,412	1,879	33.1
さつま町	50,973	56,378	10.6
長島町	27,651	26,482	△ 4.2
湧水町	21,961	22,381	1.9
大崎町	34,469	37,070	7.5
東串良町	15,443	16,831	9.0

市町村	令和4年度	令和5年度	増加率
錦江町	14,288	15,016	5.1
南大隅町	13,617	13,797	1.3
肝付町	30,270	30,920	2.1
中種子町	19,250	20,304	5.5
南種子町	16,567	18,692	12.8
屋久島町	27,481	29,371	6.9
大和村	2,699	2,929	8.5
宇検村	4,137	4,566	10.4
瀬戸内町	18,461	20,516	11.1
龍郷町	14,097	16,081	14.1
喜界町	13,380	14,398	7.6
徳之島町	22,566	24,361	8.0
天城町	10,811	12,034	11.3
伊仙町	10,457	10,887	4.1
和泊町	14,710	16,207	10.2
知名町	12,711	13,575	6.8
与論町	11,168	11,945	7.0

地域	令和4年度	令和5年度	増加率
鹿児島地域	1,909,075	2,077,123	8.8
南薩地域	281,157	297,365	5.8
北薩地域	505,734	556,951	10.1
始良・伊佐地域	623,370	646,158	3.7
大隅地域	557,891	585,257	4.9
熊毛地域	102,708	122,398	19.2
奄美地域	237,986	261,755	10.0
県民経済計算値	4,217,922	4,547,007	7.8

注) 表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。



注) 「項目別寄与度」とは所得を構成する雇用者報酬、財産所得、企業所得の増減が全体の増減率を何ポイント押し上げ(押し下げ)しているのかを示すもの。

$$\text{項目別寄与度}(\%) = \frac{\text{各項目当年度額} - \text{各項目前年度額}}{\text{前年度の所得}} \times 100$$

令和5年度 一人当たり市町村民所得

市町村	人口 (人)	市町村民所得 (百万円)	一人当たり所得 (千円)
鹿児島市	587,049	1,895,821	3,229
鹿屋市	98,594	267,557	2,714
枕崎市	18,842	49,497	2,627
阿久根市	17,961	43,571	2,426
出水市	50,756	137,034	2,700
指宿市	37,159	91,732	2,469
西之表市	14,053	54,031	3,845
垂水市	12,749	33,718	2,645
薩摩川内市	90,380	293,486	3,247
日置市	46,069	111,134	2,412
曾於市	31,399	79,401	2,529
霧島市	122,442	363,988	2,973
いちき串木野市	26,323	67,722	2,573
南さつま市	31,134	73,755	2,369
志布志市	27,903	90,948	3,259
奄美市	39,786	114,255	2,872
南九州市	30,973	82,381	2,660
伊佐市	22,701	64,712	2,851
始良市	76,935	195,077	2,536
三島村	374	567	1,517
十島村	737	1,879	2,550
さつま町	18,784	56,378	3,001
長島町	9,128	26,482	2,901
湧水町	8,593	22,381	2,605
大崎町	11,728	37,070	3,161
東串良町	6,166	16,831	2,730

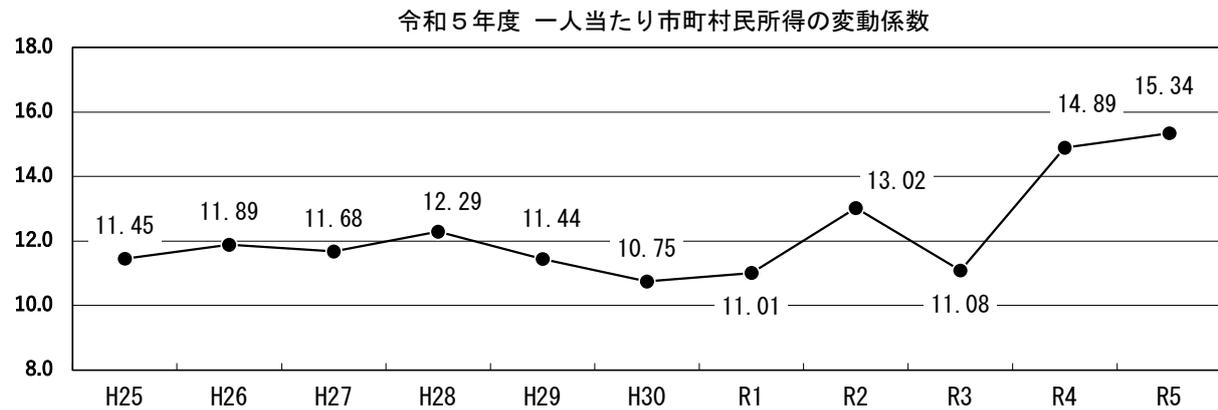
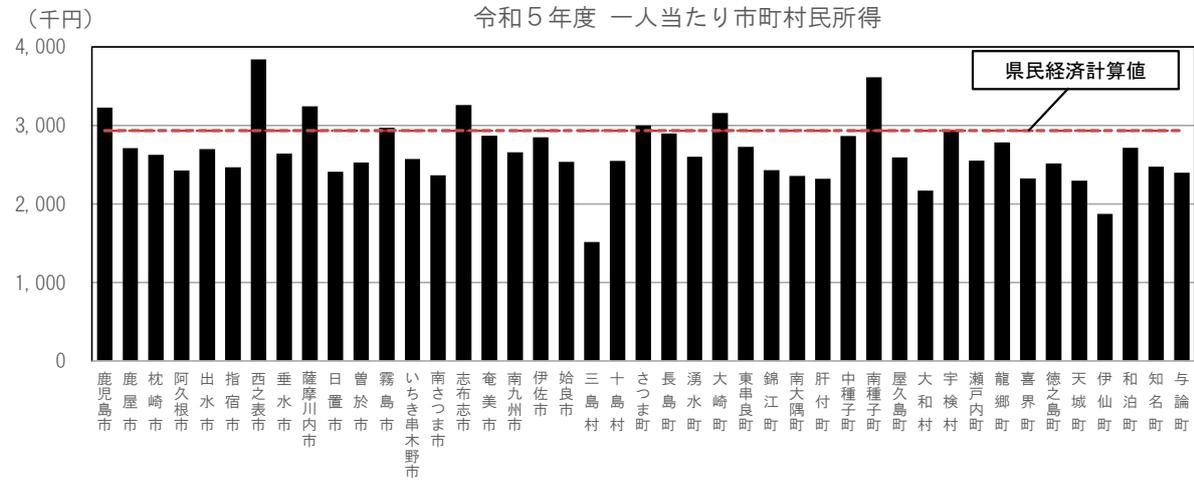
市町村	人口 (人)	市町村民所得 (百万円)	一人当たり所得 (千円)
錦江町	6,183	15,016	2,429
南大隅町	5,850	13,797	2,358
肝付町	13,324	30,920	2,321
中種子町	7,082	20,304	2,867
南種子町	5,168	18,692	3,617
屋久島町	11,316	29,371	2,596
大和村	1,350	2,929	2,169
宇検村	1,561	4,566	2,925
瀬戸内町	8,037	20,516	2,553
龍郷町	5,774	16,081	2,785
喜界町	6,182	14,398	2,329
徳之島町	9,688	24,361	2,515
天城町	5,239	12,034	2,297
伊仙町	5,816	10,887	1,872
和泊町	5,963	16,207	2,718
知名町	5,480	13,575	2,477
与論町	4,979	11,945	2,399

市町村	人口 (人)	市町村民所得 (百万円)	一人当たり所得 (千円)
鹿児島地域	660,552	2,077,123	3,145
南薩地域	118,108	297,365	2,518
北薩地域	187,009	556,951	2,978
始良・伊佐地域	230,671	646,158	2,801
大隅地域	213,896	585,257	2,736
熊毛地域	37,619	122,398	3,254
奄美地域	99,855	261,755	2,621
県民経済計算値	1,548,744	4,547,007	2,936

注) 1 各市町村の人口は、鹿児島県毎月推計人口調査 (10月1日現在)。

注) 2 表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。

※「一人当たり市町村民所得」とは、給与等の「雇用者報酬」、利子や配当などの「財産所得 (企業分を除く)」及び「企業所得」を合計した「市町村民所得」を、各市町村の人口で除したもので、個人の収入や給与水準を表したものではありません。



注 「変動係数」は、その値が大きいほど一人当たり所得のばらつきが大きく、小さいほどばらつきが小さいことを示している。

一人当たり市町村民所得の分布状況

令和5年度

所得水準 (県値=100)	市町村数	市 町 村 名							
		鹿 児 島 地 域	南 薩 地 域	北 薩 地 域	始 良・伊 佐 地 域	大 隅 地 域	熊 毛 地 域	奄 美 地 域	
110%以上	4 (1)			薩摩川内市		志布志市	西之表市 南種子町		
100%以上 110%未満	4 (8)	鹿児島市		さつま町	霧島市	大崎町			
90%以上 100%未満	12 (12)		南九州市	長島町 出水市	伊佐市	東串良町 鹿屋市 垂水市	中種子町	宇検村 奄美市 龍郷町 和泊町	
80%以上 90%未満	17 (16)	いちき串木野市 十島村 日置市	枕崎市 指宿市 南さつま市	阿久根市	湧水町 始良市	曾於市 錦江町 南大隅町	屋久島町	瀬戸内町 徳之島町 知名町 与論町	
70%以上 80%未満	4 (4)					肝付町		喜界町 天城町 大和村	
70%未満	2 (2)	三島村						伊仙町	

注) ()内は令和4年度の市町村数